

## 統合報告アドバイザリーサービス

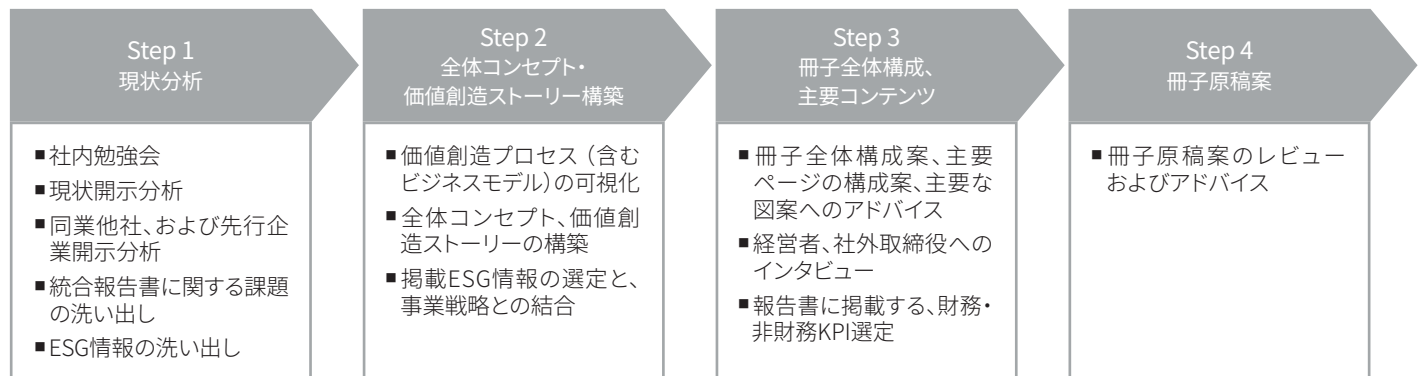
～「企業と投資家との対話」に不可欠なツールとして～

私たちは、「統合報告書」が社内外のステークホルダー間の理解を高め、企業価値を向上する重要な手段と考えます。

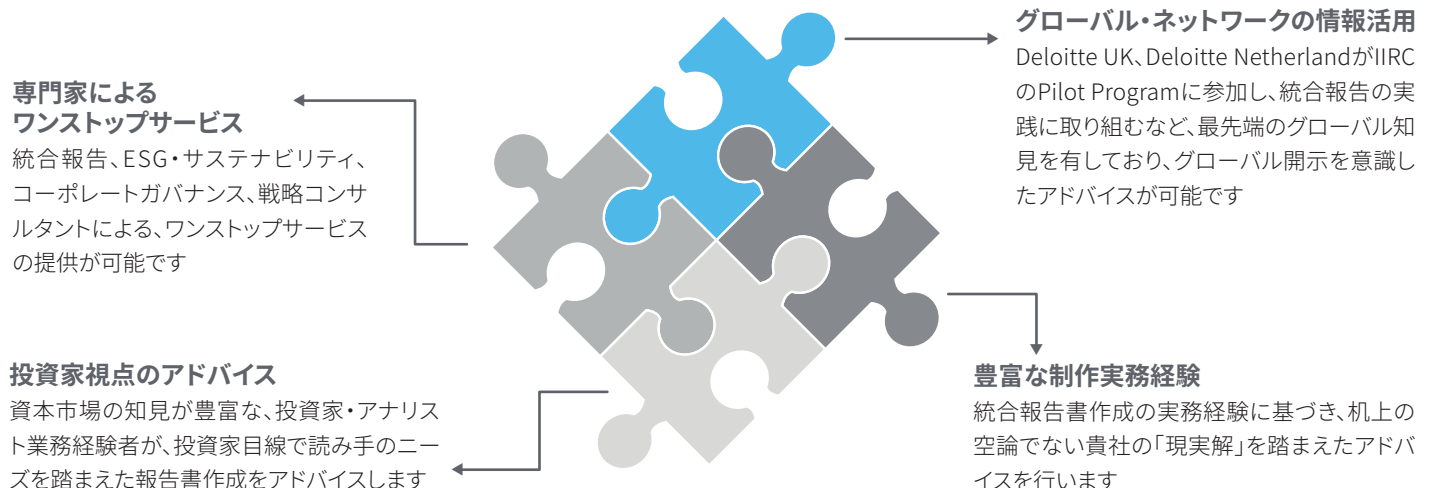
- 統合報告書は、中長期視点の投資家に向けて、企業が社会と共生することで持続的成長を実現するプロセス、すなわち「価値創造ストーリー」を伝えるレポートです。
- 「統合」の意味は、「財務情報」と「ESG情報」の統合とともに、企業が社外に発信する経営戦略のメッセージを統合することで、社内外の共通言語を創り出すことだと私たちは考えます。
- 中長期成長に必要な「ESG情報」を重視した、ESG投資の世界的な高まりにより、ESG情報開示の手段としての統合報告書は、企業にとっても投資家にとってもますます重要となっています。
- 私たちデロイト トーマツ グループは、インベストメントチェーンの専門家として、投資家や従業員に「読んでいただける」統合報告書作成に向けて、企画面でのアドバイスを提供します。

### 統合報告書作成に対するアドバイス

デロイト トーマツ グループは、保有するグローバル・ネットワークを活かし、国内外の最新の関連制度の動向や、他社先行事例などの情報に迅速にアクセス可能です。そして、貴社との対話により、貴社が「財務情報」と「ESG情報」を有機的に結合し、「経営戦略ストーリー」を紡ぎあげるために必要な下記のアドバイスを提供します。

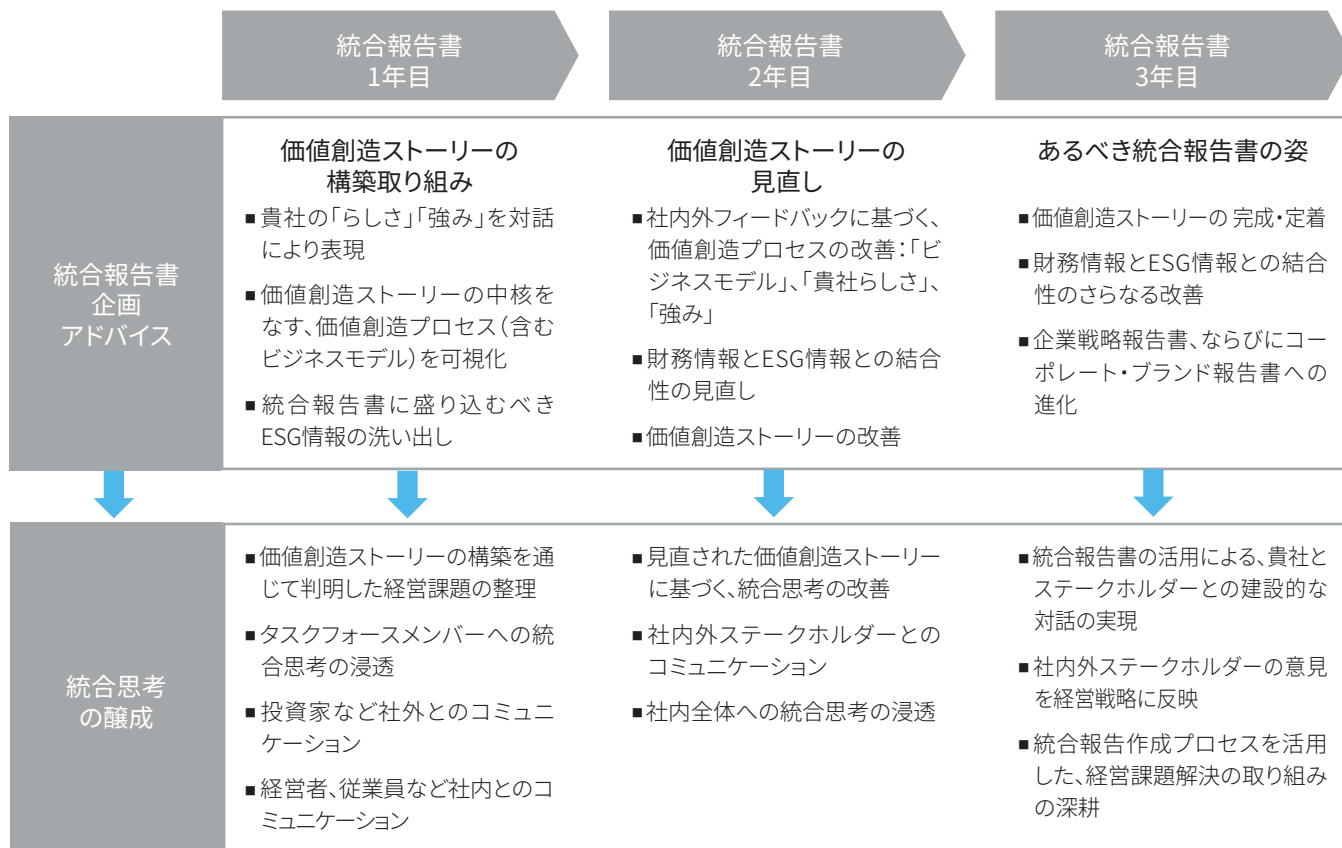


### デロイト トーマツ グループの強み



## 統合報告活動のロードマップ

統合報告書作成プロセスで判明した、経営戦略やESG要素の課題について、社内外にフィードバックし改善を図るPDCAサイクル、すなわち統合報告活動が必要と考え、3年計画に基づく統合報告書作成への取り組みをおすすめします。



※トーマツが監査を行っているクライアントにつきましては、独立性の観点からご提供できないサービスがございます。詳細はお問合せください。

## お問い合わせ

### 有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル

Tel: 03-6213-1540 E-mail: [integrated\\_reporting\\_advisory@tohmatu.co.jp](mailto:integrated_reporting_advisory@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人 (有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む) の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。\*“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.  
2017.10\_0224



IS 669126 / ISO 27001